



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日亜鋼業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 URL <http://www.nichiasteel.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)国峰 淳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)沖垣 佳宏 (TEL)06-6416-1021
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,281	7.4	946	64.5	1,258	22.8	764	11.3
29年3月期	26,333	0.4	575	116.3	1,025	30.0	687	51.5
(注) 包括利益	30年3月期 1,229百万円(△7.1%)		29年3月期 1,323百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	15.80	—	1.8	1.9	3.3
29年3月期	14.20	—	1.6	1.6	2.2
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 △88百万円		29年3月期 △63百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	65,759	46,123	65.8	893.71
29年3月期	64,463	45,184	65.7	875.16
(参考) 自己資本	30年3月期 43,254百万円		29年3月期 42,358百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,989	11	△637	7,710
29年3月期	3,328	△2,439	△445	6,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	290	42.3	0.7
30年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	338	44.3	0.8
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期期末配当金4.00円の内訳 普通配当3.00円 創業110周年記念配当1.00円

平成31年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。

※詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	51,755,478株	29年3月期	51,755,478株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,356,460株	29年3月期	3,355,553株
③ 期中平均株式数	30年3月期	48,399,501株	29年3月期	48,400,872株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,457	6.4	751	69.5	1,151	22.8	401	△35.5
29年3月期	14,528	3.8	443	140.7	937	4.8	621	60.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	8.29	—
29年3月期	12.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	47,563		39,230		82.5	810.57		
29年3月期	47,006		38,782		82.5	801.27		

(参考) 自己資本 30年3月期 39,230百万円 29年3月期 38,782百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(未適用の会計基準等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費がやや持ち直すとともに、雇用情勢が逼迫し企業業績が改善するなど、景気が緩やかに回復している状況にあります。

一方、線材加工製品業界におきましては、建築向け及び製造業向けの需要が回復傾向にあるものの、土木向けの需要低迷に加え、獣害防護柵に関する公共予算の一層の縮小等により、市場環境は依然として厳しい状況が継続しています。また、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等の大幅なコストプッシュに直面しており、これらの調達コスト増を製品価格に適切に転嫁することが収益を確保する上で不可欠となっています。

このような状況の中、当社グループは収益改善に向けて積極的に取り組み、販売数量の増加並びに品種構成の好転を含めた販売価格の改善により、当連結会計年度の売上高は28,281百万円と前期に比べ1,947百万円(7.4%)の増収となりました。

利益面におきましては、販売面の努力や各種コスト改善に加え、増産及び償却費減による製造固定費負担の減少並びに在庫評価益等により、営業利益は946百万円と前期に比べ371百万円(64.5%)の増益、経常利益は1,258百万円と前期に比べ233百万円(22.8%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は764百万円と前期に比べ77百万円(11.3%)の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンス等に使用されております。

建築向け及び製造業向けの販売数量の増加並びに販売価格の改善等により、売上高は9,703百万円と前期に比べ942百万円(10.8%)の増収となりました。セグメント利益は、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等の悪化要因があったものの、販売面の努力や各種コスト改善に加え、増産及び償却費減による製造固定費負担の減少並びに在庫評価益等により、552百万円と前期に比べ36百万円(7.1%)の増益となりました。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。

ワイヤロープ等の販売数量増や販売価格の改善等により、売上高は13,976百万円と前期に比べ859百万円(6.6%)の増収となりました。セグメント利益は、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等の悪化要因があったものの、販売面の努力や各種コスト改善に加え、増産及び償却費減による製造固定費負担の減少並びに在庫評価益等により、271百万円と前期に比べ389百万円(前期は117百万円の損失)の増益となりました。

鉦螺線材製品

鉦螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築業向けに使用されております。

品種構成の好転を含めた販売価格の改善等により、売上高は3,880百万円と前期に比べ44百万円(1.2%)の増収となりました。セグメント利益は、販売価格の改善や各種コスト改善、在庫評価益等の好転要因があったものの、線材ロッドの高騰等により36百万円と前期に比べ46百万円(△56.2%)の減益となりました。

不動産賃貸

主に個人住宅宅賃貸用不動産を所有・経営しており、売上高は136百万円と前期とほぼ同額、セグメント利益は84百万円と前期に比べ3百万円(3.8%)の増益となりました。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は584百万円と前期に比べ103百万円(21.5%)の増収となりましたが、めっき受託加工が減少したことにより、セグメント利益は1百万円と前期に比べ10百万円(△85.7%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は65,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,295百万円の増加となりました。流動資産は30,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,048百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産は34,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ752百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産と無形固定資産の減少によるものです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は19,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円の増加となりました。流動負債は10,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ780百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。固定負債は9,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は46,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ939百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は65.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、7,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,365百万円(21.5%)の増加となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,989百万円となり、前期に比べ1,338百万円(△40.2%)の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増減額の増加への転換、売上債権の増加額の増加、その他流動負債の増減額の減少への転換、未払消費税等の増減額の減少への転換、その他流動資産の増加額の増加、法人税等の支払額の増加が仕入債務の増加額の増加及び税金等調整前当期純利益の増加を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、11百万円(前期に投資活動の結果使用した資金は2,439百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の減少、有価証券の売却による収入の増加が定期預金の純増減額の減少及び投資有価証券の売却による収入の減少を上回ったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、637百万円となり、前期に比べ192百万円(43.1%)の増加となりました。これは主に、長期借入金の純増減額の減少への転換が短期借入金の純増減額の増加への転換を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

昨年初来、線材ロッド価格の高騰、亜鉛価格の急騰、原油価格の反転によるエネルギーコストの増加等の大幅なコストプッシュに直面しており、製品価格への適切な転嫁が引き続き経営上の重要な課題となっております。

今後の見通しにつきましては、主原料価格及び製品価格の動向が不透明であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、平成30年度の業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であり、海外からの資金調達の実質的な必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,144,861	11,510,475
受取手形及び売掛金	7,601,956	8,038,867
電子記録債権	1,844,496	1,914,308
有価証券	735,882	300,564
製品	5,070,340	5,299,852
仕掛品	860,450	920,071
原材料及び貯蔵品	2,095,174	2,167,471
繰延税金資産	230,805	240,618
その他	289,762	529,989
貸倒引当金	△4,537	△4,757
流動資産合計	28,869,192	30,917,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,309,833	4,048,156
機械装置及び運搬具(純額)	3,646,111	3,414,437
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	197,742	44,084
その他(純額)	119,948	160,121
有形固定資産合計	17,384,590	16,777,755
無形固定資産		
ソフトウェア	696,886	513,603
ソフトウェア仮勘定	11,130	53,152
その他	4,806	4,351
無形固定資産合計	712,823	571,106
投資その他の資産		
投資有価証券	15,490,030	15,592,026
長期貸付金	494,266	403,742
退職給付に係る資産	148,176	173,726
繰延税金資産	546	963
破産更生債権等	169,785	175,154
その他	1,290,304	1,272,701
貸倒引当金	△95,896	△125,407
投資その他の資産合計	17,497,212	17,492,906
固定資産合計	35,594,626	34,841,768
資産合計	64,463,819	65,759,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,844,151	3,408,258
電子記録債務	2,030,891	2,104,361
短期借入金	1,397,908	2,012,957
1年内返済予定の長期借入金	964,000	734,000
未払金	812,961	799,993
未払法人税等	368,036	345,542
賞与引当金	214,004	235,171
設備関係支払手形	131,955	106,807
営業外電子記録債務	70,048	83,101
その他	628,046	412,456
流動負債合計	9,462,005	10,242,650
固定負債		
長期借入金	6,705,000	6,001,000
繰延税金負債	1,087,927	1,251,428
役員退職慰労引当金	149,279	177,632
退職給付に係る負債	1,825,061	1,913,178
その他	49,895	49,674
固定負債合計	9,817,163	9,392,912
負債合計	19,279,169	19,635,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	20,495,062	20,969,548
自己株式	△1,020,810	△1,021,075
株主資本合計	41,082,372	41,556,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,382	1,426,527
為替換算調整勘定	321,067	367,517
退職給付に係る調整累計額	△130,085	△96,078
その他の包括利益累計額合計	1,276,364	1,697,965
非支配株主持分	2,825,912	2,869,107
純資産合計	45,184,650	46,123,666
負債純資産合計	64,463,819	65,759,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,333,159	28,281,124
売上原価	21,612,896	22,951,936
売上総利益	4,720,262	5,329,188
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,356,647	1,393,267
荷造費	315,553	357,457
貸倒引当金繰入額	825	27,074
役員報酬	214,958	227,548
給料	822,868	869,457
賞与引当金繰入額	59,789	61,349
退職給付費用	66,879	57,900
役員退職慰労引当金繰入額	32,411	34,826
福利厚生費	225,163	243,069
賃借料	121,397	122,222
雑費	928,091	988,073
販売費及び一般管理費合計	4,144,583	4,382,247
営業利益	575,679	946,940
営業外収益		
受取利息	132,897	142,128
受取配当金	200,426	234,936
有価証券売却益	76,721	6,145
受取賃貸料	30,949	30,168
保険解約返戻金	108,417	25,482
太陽光売電収入	60,206	61,076
雑収入	47,386	50,976
営業外収益合計	657,006	550,915
営業外費用		
支払利息	70,992	68,802
持分法による投資損失	63,852	88,270
太陽光売電原価	42,329	38,097
災害による損失	10,028	-
為替差損	-	35,387
雑支出	20,343	8,576
営業外費用合計	207,546	239,134
経常利益	1,025,139	1,258,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	261	82
特別利益合計	261	82
特別損失		
固定資産除売却損	17,942	19,736
投資有価証券評価損	4,870	273
解体撤去費用	6,126	25,952
特別損失合計	28,939	45,962
税金等調整前当期純利益	996,460	1,212,840
法人税、住民税及び事業税	378,336	427,883
法人税等調整額	△155,982	△10,959
法人税等合計	222,353	416,923
当期純利益	774,107	795,917
非支配株主に帰属する当期純利益	86,937	31,033
親会社株主に帰属する当期純利益	687,169	764,883

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	774,107	795,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524,188	343,631
為替換算調整勘定	△71,667	12,174
退職給付に係る調整額	62,221	37,716
持分法適用会社に対する持分相当額	34,156	40,240
その他の包括利益合計	548,899	433,762
包括利益	1,323,006	1,229,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,255,839	1,186,484
非支配株主に係る包括利益	67,166	43,194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	20,098,300	△1,020,490	40,685,929
当期変動額					
剰余金の配当			△290,406		△290,406
親会社株主に帰属する 当期純利益			687,169		687,169
自己株式の取得				△319	△319
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	396,762	△319	396,443
当期末残高	10,720,068	10,888,051	20,495,062	△1,020,810	41,082,372

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	561,986	323,462	△177,754	707,694	2,758,746	44,152,370
当期変動額						
剰余金の配当						△290,406
親会社株主に帰属する 当期純利益						687,169
自己株式の取得						△319
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	523,395	△2,394	47,668	568,670	67,166	635,836
当期変動額合計	523,395	△2,394	47,668	568,670	67,166	1,032,280
当期末残高	1,085,382	321,067	△130,085	1,276,364	2,825,912	45,184,650

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	20,495,062	△1,020,810	41,082,372
当期変動額					
剰余金の配当			△290,398		△290,398
親会社株主に帰属する 当期純利益			764,883		764,883
自己株式の取得				△264	△264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	474,485	△264	474,220
当期末残高	10,720,068	10,888,051	20,969,548	△1,021,075	41,556,593

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,085,382	321,067	△130,085	1,276,364	2,825,912	45,184,650
当期変動額						
剰余金の配当						△290,398
親会社株主に帰属する 当期純利益						764,883
自己株式の取得						△264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	341,144	46,449	34,007	421,601	43,194	464,795
当期変動額合計	341,144	46,449	34,007	421,601	43,194	939,016
当期末残高	1,426,527	367,517	△96,078	1,697,965	2,869,107	46,123,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	996,460	1,212,840
減価償却費	1,756,954	1,600,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	422	26,867
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,666	21,166
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	138,963	126,582
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,983	28,352
受取利息及び受取配当金	△333,323	△377,065
支払利息	70,992	68,802
持分法による投資損益 (△は益)	63,852	88,270
有価証券売却損益 (△は益)	△76,721	△6,145
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,870	273
固定資産除売却損益 (△は益)	17,680	19,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	307,523	△349,692
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,417	△499,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,504	637,488
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71,777	△209,720
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,779	△223,460
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	257,836	△87,975
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	8,397	5,055
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	-	△221
その他	6,137	32,980
小計	3,297,781	2,114,923
利息及び配当金の受取額	337,297	377,645
利息の支払額	△73,201	△68,963
法人税等の支払額	△233,487	△433,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,328,389	1,989,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,200,000	△5,800,000
定期預金の払戻による収入	6,900,000	5,800,000
有価証券の売却による収入	502,843	738,258
投資有価証券の取得による支出	△3,320,484	△3,753
投資有価証券の売却による収入	579,702	51,535
有形固定資産の取得による支出	△811,941	△779,796
有形固定資産の売却による収入	343	303
無形固定資産の取得による支出	△28,803	△63,495
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,000	-
貸付けによる支出	△60,640	-
貸付金の回収による収入	605	68,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,439,375	11,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,002,471	587,417
長期借入れによる収入	4,200,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,352,000	△934,000
自己株式の取得による支出	△319	△264
リース債務の返済による支出	△796	-
配当金の支払額	△290,032	△290,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,619	△637,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	2,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	443,583	1,365,614
現金及び現金同等物の期首残高	5,901,278	6,344,861
現金及び現金同等物の期末残高	6,344,861	7,710,475

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、本社に素材別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開しております。

従って、当社及び連結子会社は主として素材別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「特殊線材製品」、「鋸螺線材製品」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	普通線材製品	特殊線材製品	鋸螺線材製品	不動産賃貸	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,761,454	13,116,403	3,836,528	137,825	25,852,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,761,454	13,116,403	3,836,528	137,825	25,852,210
セグメント利益又は損失(△)	515,632	△117,575	83,197	81,757	563,012
セグメント資産	9,554,492	16,404,859	4,187,989	2,000,455	32,147,796
その他の項目					
減価償却費	750,063	783,400	146,089	35,529	1,715,083
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,260	326,511	311,122	—	714,894

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	480,948	26,333,159	—	26,333,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	480,948	26,333,159	—	26,333,159
セグメント利益又は損失(△)	12,667	575,679	—	575,679
セグメント資産	861,294	33,009,090	31,454,728	64,463,819
その他の項目				
減価償却費	8,749	1,723,832	33,121	1,756,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,160	722,054	83,386	805,441

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額31,454,728千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(2) 減価償却費の調整額33,121千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83,386千円は、全社システム追加開発等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	普通線材製品	特殊線材製品	鋳螺線材製品	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	9,703,688	13,976,009	3,880,658	136,503	27,696,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,703,688	13,976,009	3,880,658	136,503	27,696,859
セグメント利益	552,154	271,652	36,465	84,855	945,128
セグメント資産	9,540,587	16,645,928	4,309,616	1,965,173	32,461,305
その他の項目					
減価償却費	647,793	693,178	187,453	33,881	1,562,306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,765	487,838	178,186	—	768,790

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	584,264	28,281,124	—	28,281,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	584,264	28,281,124	—	28,281,124
セグメント利益	1,812	946,940	—	946,940
セグメント資産	912,703	33,374,009	32,385,220	65,759,229
その他の項目				
減価償却費	8,626	1,570,932	29,217	1,600,149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,902	773,693	85,719	859,412

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額32,385,220千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(2) 減価償却費の調整額29,217千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85,719千円は、全社システム追加開発等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	875.16円	893.71円
1株当たり当期純利益金額	14.20円	15.80円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	687,169	764,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	687,169	764,883
期中平均株式数(株)	48,400,872	48,399,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。